

(2) 歳出 (別表5, 9参照)

イ. 概要

平成24年度一般会計の歳出決算額は188億5,758万9千円で、予算現額226億82万4千円に対し、83.4%の執行率である。

翌年度繰越額は32億1,972万円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が5億2,351万5千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて減少した主なものは、教育費4億1,710万3千円(19.0%)、諸支出金2億3,431万5千円(14.3%)、消防費7,972万2千円(10.5%)、公債費7,154万3千円(3.5%)であり、増加した主なものは、農林水産業費2億3,210万2千円(20.5%)、商工費1億5,797万9千円(30.0%)、衛生費1億4,729万7千円(6.4%)、民生費1億3,720万2千円(2.7%)、である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成24年度		平成23年度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	2,638,198	14.0	2,766,378	14.6	△ 128,180
	物 件 費	2,151,143	11.4	2,220,098	11.7	△ 68,955
	維持補修費	216,915	1.2	179,825	1.0	37,090
	扶 助 費	2,897,466	15.4	2,848,072	15.0	49,394
	補助費等	4,602,061	24.4	4,385,935	23.1	216,126
	小 計	12,505,783	66.4	12,400,308	65.4	105,475
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,292,983	6.9	1,290,292	6.8	2,691
	災害復旧事業費	187,156	1.0	99,340	0.5	87,816
	小 計	1,480,139	7.9	1,389,632	7.3	90,507
公 債 費		1,965,337	10.4	2,036,880	10.7	△ 71,543
積 立 金		308,950	1.6	532,266	2.8	△ 223,316
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0
貸 付 金		1,574,850	8.3	1,609,640	8.5	△ 34,790
繰 出 金		1,022,530	5.4	996,779	5.3	25,751
合 計		18,857,589	100.0	18,965,505	100.0	△ 107,916

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費である。投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられるもので、施設等ストックとして将来に残るものに対して支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ. 議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
191,393,000	189,324,187	0	2,068,813	98.9	1.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2億770万9千円に比較すると1,838万4千円(8.9%)の減少である。

なお、加西市議会本会議及び委員会のインターネット配信に係る広報の充実について、検討されることを望む。

ハ. 総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,719,690,000	1,679,859,557	0	39,830,443	97.7	8.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額17億3,033万円に比較すると5,047万1千円(2.9%)の減少である。

これは主に、賦課徴収費が2,061万4千円(42.7%)、衆議院議員選挙費が1,996万3千円(皆増)、財産管理費が1,834万3千円(26.4%)、それぞれ増加したものの、市長・市議会議員選挙費が3,769万6千円(皆減)、一般管理費が3,193万3千円(3.4%)、戸籍住民基本台帳費が2,055万9千円(20.6%)、県議会議員選挙費が1,482万4千円(皆減)、災害対策費が1,202万1千円(62.1%)、それぞれ減少したためである。

また、不用額3,983万円は、主に財産管理費において入札差金が生じたことにより工事請負費183万1千円、車両修繕、燃料費の節減等により需用費120万5千円、諸費において障害者自立支援給付費の返還額が見込みを下回った等のため償還金利子及び割引料278万8千円が不用になったものである。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
5,421,268,000	5,136,405,174	0	284,862,826	94.7	27.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額49億9,920万3千円に比較すると1億3,720万2千円(2.7%)の増加である。

これは主に、児童措置費が6,641万8千円(4.9%)減少したものの、障害者福祉費が1億28万5千円(20.0%)、後期高齢者医療事業費が5,600万6千円(12.2%)、福祉医療費が3,434万6千円(12.0%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額2億8,486万3千円は、主に社会福祉総務費において、保険給付費等の減により国民健康保険特別会計への繰出金が減になったこと、介護給付費の減、介護予防事業実績の減、地域包括支援事業、任意事業の実績の減等により介護保険特別会計への繰出金が減になったことなどにより繰出金5,773万円、障害者福祉費において障害者自立支援給付事業で利用者、回数が見込み額を下回ったことにより扶助費1,271万6千円、福祉医療費において医療費助成が減になったことにより扶助費2,621万3千円、老人福祉費において地域密着型特別養護老人ホームを整備するための整備費及び開設準備費補助金が翌年度事業となったため負担金補助及び交付金1億3,363万9千円が不用になったものである。

当年度、災害時要援護者台帳が最新の情報に更新された。台帳に基づいた災害時要援護者に対する留意について、現在区長に依頼しているところであるが、民生委員への依頼も検討されたい。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,458,381,000	2,433,378,648	0	25,002,352	99.0	12.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額22億8,608万2千円に比較すると1億4,729万7千円(6.4%)の増加である。

これは主に、生活排水対策費が2,976万5千円(4.5%)、予防費が1,879万7千円(13.9%)、それぞれ減少したものの、塵芥処理費が8,210万2千円(19.7%)、保健衛生総務費が8,067万8千円(10.3%)、火葬場費が3,203万6千円(133.3%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額2,500万2千円は、主に予防費において予防接種件数が見込みより下回ったことにより委託料748万8千円、火葬場費において入札差金などにより工事請負費436万6千円、し尿処理費においてし尿処理量の減により委託料138万8千円が不用になったものである。

へ. 労働費

労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
239,325,000	238,961,374	0	363,626	99.8	1.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2億8,275万1千円に比較すると4,378万9千円(15.5%)減少している。これは、労働諸費が減少したためである。

ト. 農林水産業費

農 林 水 産 業 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,675,936,000	1,366,180,686	289,817,000	19,938,314	81.5	7.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額11億3,407万8千円に比較すると2億3,210万2千円(20.5%)の増加である。

これは主に、国営かんがい排水関連事業費が5,344万2千円(14.5%)、農村総合整備事業費が3,675万9千円(10.8%)、それぞれ減少したものの、農地費が2億4,660万円(169.0%)、農業振興費が7,828万5千円(248.2%)、それぞれ増加したためである。

また、不用額1,993万8千円は、主に農地費において地元協議により工法変更したことにより工事請負費974万4千円、新たに創設された震災対策事業への事業変更による地元負担の軽減等により負担金補助及び交付金502万4千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額2億8,981万7千円は、農地費の繰越によるものである。

チ. 商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
688,461,000	685,315,493	0	3,145,507	99.5	3.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額5億2,733万7千円に比較すると1億5,797万9千円(30.0%)の増加である。

これは主に、商工振興費が1億5,544万1千円(31.8%)、商工総務費が221万1千円(8.2%)、それぞれ増加したためである。

リ. 土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,382,134,000	1,146,209,613	220,096,000	15,828,387	82.9	6.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額10億9,891万円に比較すると4,730万円(4.3%)の増加である。

これは主に、都市計画総務費が1,804万2千円(21.3%)、都市下水費が1,575万8千円(2.5%)、それぞれ減少したものの、道路維持費が2,920万3千円(26.2%)、土木総務費が2,466万5千円(17.0%)、橋梁維持費が1,381万5千円(皆増)、それぞれ増加したためである。

なお、翌年度繰越額2億2,009万6千円は、道路維持費、道路新設改良費の繰越によるものである。

ヌ. 消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
682,346,000	681,401,840	0	944,160	99.9	3.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額7億6,112万4千円に比較すると7,972万2千円(10.5%)の減少である。

これは主に、常備消防費が4,575万6千円(7.3%)、非常備消防費が3,554万4千円(30.3%)、それぞれ減少したためである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
4,586,345,000	1,779,096,900	2,709,807,000	97,441,100	38.8	9.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額21億9,619万9千円に比較すると4億1,710万3千円(19.0%)の減少である。

これは主に、小学校費における学校管理費(以下「学校管理費(小)」という。)が1億4,350万9千円(51.4%)、総合教育センター費が1,246万5千円(67.0%)、それぞれ増加したものの、中学校費における学校管理費(以下「学校管理費(中)」という。)が5億8,225万7千円(72.3%)、小学校費における教育振興費が1,279万5千円(30.4%)、それぞれ減少したためである。

不用額9,744万1千円は、主に学校管理費(中)において入札差金により工事請負費6,322万7千円、学校管理費(小)において入札差金により工事請負費1,085万2千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額27億980万7千円は、主に学校管理費(中)13億1,623万円、学校管理費(小)8億1,212万円、給食施設運営費4億9,242万6千円の繰越によるものである。

ヲ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
175,448,000	147,169,171	0	28,278,829	83.9	0.8

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額6,163万7千円と比較すると、8,5

53万2千円（138.8%）増加している。

これは主に、農業施設災害復旧費が1億1,151万8千円（312.8%）増加したためである。

不用額2,827万9千円は、農業施設災害復旧費において実施設計組換等による減により工事請負費1,622万2千円、現地測量、設計委託業務箇所の減により委託料1,205万7千円が不用になったものである。

ワ. 公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,965,573,000	1,965,336,582	0	236,418	100.0	10.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額20億3,688万円に比較すると7,154万3千円（3.5%）の減少である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は141億3,556万2千円であり、これに当年度借入金額14億3,160万円を加え、この合計額から当年度元金償還額17億4,578万4千円を差し引いた額138億2,137万8千円が当年度末未償還元金である。

カ. 諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,410,193,000	1,408,950,218	0	1,242,782	99.9	7.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億4,326万6千円に比較すると2億3,431万5千円（14.3%）の減少である。

これは主に、財政調整基金費が2億2,544万円（45.3%）減少したためである。

支出の主なものは、土地開発公社貸付金11億円、財政調整基金費2億7,188万9千円である。

ヨ. 予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	15,669,000	4,331,000	78.3

当年度における予備費の充用件数は5件で、433万1千円が不用額となっている。